

令和 6 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

		課題番号	24036924
研究テーマ名	アフリカにおける食料安全保障に関する研究—グローバル・サウスとの関わりにも着目して—		
委託研究課題名	北・東・西アフリカにおける食料安全保障構造の変化に関する研究		
研究実施期間（西暦）	2024年度 ～ 2026年度（3年間）		
代表機関・研究開発責任者	国立大学法人 京都大学 学術情報メディアセンター 研究員 末原達郎		

1 研究の進捗状況等

当初は研究、特に実態調査における研究の着手が遅れがちであったが、令和 4 年において、北アフリカではエジプト、モロッコ両国における食料安全保障構造の研究に着手できた。東アフリカでは、予定通り、タンザニアで実態調査をすることができた。統計資料を用いての研究は、順調に進んでいる。理論的研究については、初年度から深く掘り下げる研究を行っており、問題はない。最終年度には、実態調査と資料分析から集めたデータを基に各国別の比較を完了する予定であるが、まだそこまで至っていない。

① 食料安全保障構造理論の構築

食料安全保障構造に関する理論は 2020 年代に入って急激に増加している。これらの問題に、的確かつ実証性をもって理論構築するためには、基礎理論を大きく広げる必要があると考えた。ダロン・アセモグルらが発表した歴史的諸制度と経済発展との関係の理論をも含め、何が本当に経済発展をもたらしているのか、その背景と農業生産制度との関係を考察できるように広げる。

② 北・東アフリカにおける食料安全保障構造の変化の実証分析

北アフリカにおいては、エジプト・モロッコで、調査を開始した。

末原はエジプトで調査をおこなった。灌漑農業をアフリカ農業全体の中で位置づけることを試みた。このことによって、アフリカの農業を灌漑農業、休閒農業の区別なく、食料安全保障構造を探ることが可能になった。

モロッコを担当する坂梨は、3 月上旬から 2 週間ほど、南東部の乾燥地帯タタ州にて調査をおこなう予定である。調査予定の乾燥地帯は年間 100mm ほどの降水量であり、農業をおこなうためには水へのアクセスが重要な課題となる。現況、地下水に依存するオアシス農業によって主としてナツメヤシを生産しながら、政府によるスイカ栽培が推進されてきたが、近年の旱魃などの天候不順の影響でスイカの継続した生産ができてない。他方、新たな野菜生産地として期待され、現地の農業組合が複数の野菜生産にも乗り出している。このような過酷な環境のなかでの食料生産の動向を、国の関わりを考慮に入れつつ、地域、村、個人の位相から可能な範囲でデ

一タを得ることが今回の短期間での調査の目的である。

なお、坂梨の渡航に先立って、同じ専攻の博士後期課程に在籍する Kaffa 氏を研究協力者として2月から派遣している。Kaffa 氏は修士課程から当地で、ジェンダーの視点から、土地や水資源へのアクセスについて経済分析をおこなってきた。今回の調査では社会学的な視点も加味して、女性が主体性を発揮する農民組合を主な対象として、それら組合がどのように資源にアクセスし、食の調達をおこなっているのかを調査する予定である。乾燥地帯での土地や水資源のアクセスは食料安全保障と密接に関わっており、Kaffa 氏の調査は本プロジェクトに貢献することが期待される。

辻村は12月24日～1月1日にタンザニア・キリマンジャロ州ハイ県西部地域において調査を行った。農家世帯レベルの食料安全保障については、同県ルカニ村で参与観察や聞き取り調査を行った。

「コーヒー危機」(2001～02年)でルカニ村の村民は、コーヒーからトウモロコシに転作し、直射日光を求めるトウモロコシにとっては邪魔になるバナナ・林木(コーヒーの被陰樹)を伐採するとともに、コーヒーの代わりにトウモロコシ、林木、バナナ、牛乳などを過剰に販売し、家計仕向(自家消費)のための、あるいは地元(ラワテ)市場での「(現金が詰まった重い)財布」のための、主食のバナナまでが不足する事態に陥った(2006年の干ばつ時)。

しかし2007年からのコーヒーのフェアトレードの影響で同村のコーヒー産業が復興し、食料作物を過剰に販売する必要性が薄れ、現在は一見、「コーヒー危機」の前の強い食料安全保障の構造[「食料作物の収穫の安全保障(多様な作物の複合的生産)」+保管(自家消費を確保した上での漸進的販売)+バナナ・牛乳の「財布機能」]に戻っているように見える。ところがラワテ市場が、下記のように互酬性圏域から外れ、子牛やトウモロコシの販売先も高く販売できる街市場(互酬性圏域外)になるなど、地域全体で利益追求志向が強まる(互酬性の価値観が弱まる)という、大きな変化を確認できる。

強い食料安全保障制度の下でも、食料(特にバナナとトウモロコシ)不足が生じる時、相互扶助は重要である。本年もトウモロコシ不足で、トウモロコシを拡大家族成員[(従)兄弟]から安く購入している。これは伝統的な互酬性の価値観に基づくものだが、30年前無償であったと言う拡大家族成員の間での食料の取引も、20年前は市場価格の1～2割、現在は市場価格の3～4割の値段が付くなど、互酬性の価値観が弱まっている。

最近の飢饉(大干ばつ)は2009年にあり(この30年間で1回のみ)、トウモロコシは皆無で、バナナ不足まで生じた。しかしルカニ村民は、飢餓状態で助けを求めてきたマサイの女性・子供に少ないバナナを分け与えた。これはキリスト教の互酬性の価値観に基づくものであると言う。

地域レベルの食料安全保障については、ハイ県西部地域の6大定期市場で聞き取り調査を行った。

20年前の調査で、ラワテ市場が媒介となってその周囲の山間部と平野部に住む農民の農畜産物(同時に「財布」)が地域内で循環する(地域内の需要と供給が重なり合う)地域経済の基礎的圏域を確認できた。しかし既に、東アフリカ共同市場開設の影響で、ケニアからの仲買人による買付が増え、ラワテ市場における相互扶助の取引の余地は縮小していた。

当時はラワテ市場の仲買人の割合が5%だったが、現在は15%である。つまり農畜産物(現金)の地域内での循環性はもはや高くない(ただし地域内自給率の高さは維持)。

その結果、20年前は最も安価な市場であったが、現在は他の農民市場(マチャメ・マサマ)との価格差がなくなった(価格差がある農畜産物は産地からの流通費の違いに収束)。そして価格変動が激しくなった(変動率1.5が1.7に上昇)。購入者(親しい拡大家族の成員)が困っていることを知っていれば、販売者は何%の割引をするかの質問に対して、20年前は33.3%だったが、現在は18.3%に降下している(親しくない村民に対しては、20年前の5.0%が現在は0%)。このこと

からも、地域全体で利益追求志向が強まっていることがわかる。

③ 西アフリカ(東部)における食料安全保障構造の変化の実証

西アフリカでは、落合がナイジェリア現地調査を実施し、連邦農業省関係者や国際協力機構(JICA)専門家などに対するインタビューを行った。また、アブジャ連邦首都領域の農村を訪問し、食料生産・流通などに関して農民に対する個別的な聞き取り調査も実施した。さらに、ナイジェリアでは政府の機能不全を補う形で、農業関連のさまざまなスタートアップ企業が事業を展開し始めており、そうした新興の「アグリテック」についても情報を収集した。また、ナイジェリア北部は令和6年9月に深刻な洪水被害に見舞われており、その被害状況やそれに対する対策についても調査を試みた。

今後は、そうしたナイジェリア現地調査で収集した情報やデータを精査・考察し、令和7年度以降に論文などの形で公表する。

④ アフリカ全体の食料安全保障構造の変化と、グローバル・サウスとの貿易構造の変化の比較研究

アフリカの食料貿易では、1990年以降と2020年代とでは、大きく異なる。

特に植民地宗主国との貿易関係が、グローバル・サウスの国々との市場を通じての交易へと変化し、伸長していた。しかし、2022年から開始したロシア・ウクライナ紛争によって、順調に推移していた食料貿易が一気に減少した。このことで特に北アフリカの国々では、食料安全保障構造に破綻が生じ始めた所があった。

これらの結果が、収集された資料分析より明らかになった。国別の比較を始めている。

⑤ 多重レベルでの食料安全保障構造の変動に基づく今後の開発援助の政策の提言

北アフリカと東アフリカの調査により、多層レベルで開発援助における提言が存在する。特にコメ生産の開発援助においては、地元社会の水認識に対する認識の体系と矛盾しないようにすることが肝要である。「水田」が水の大量消費をイメージされかねない場合には、陸稲生産や小麦生産の援助へと切り替える必要がある場合がある。

(注1) 課題番号は、e-Radで付与される課題ID(8桁)を記載すること。

(注2) 全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を5行程度簡潔に記載してから、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を3～5行程度簡潔に記載すること。

(注3) 学会発表、論文発表等成果等公表の状況をe-Radで報告するとともに、リストを添付すること。

(注4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。